

2021年7月7日
@東京財団政策研究所

「アセットオーナーとしての役割と 機関投資家としての日本企業への期待」

第一生命ホールディングス(株) 経営企画ユニット フェロー 兼
第一生命保険(株) 運用企画部 フェロー
銭谷美幸

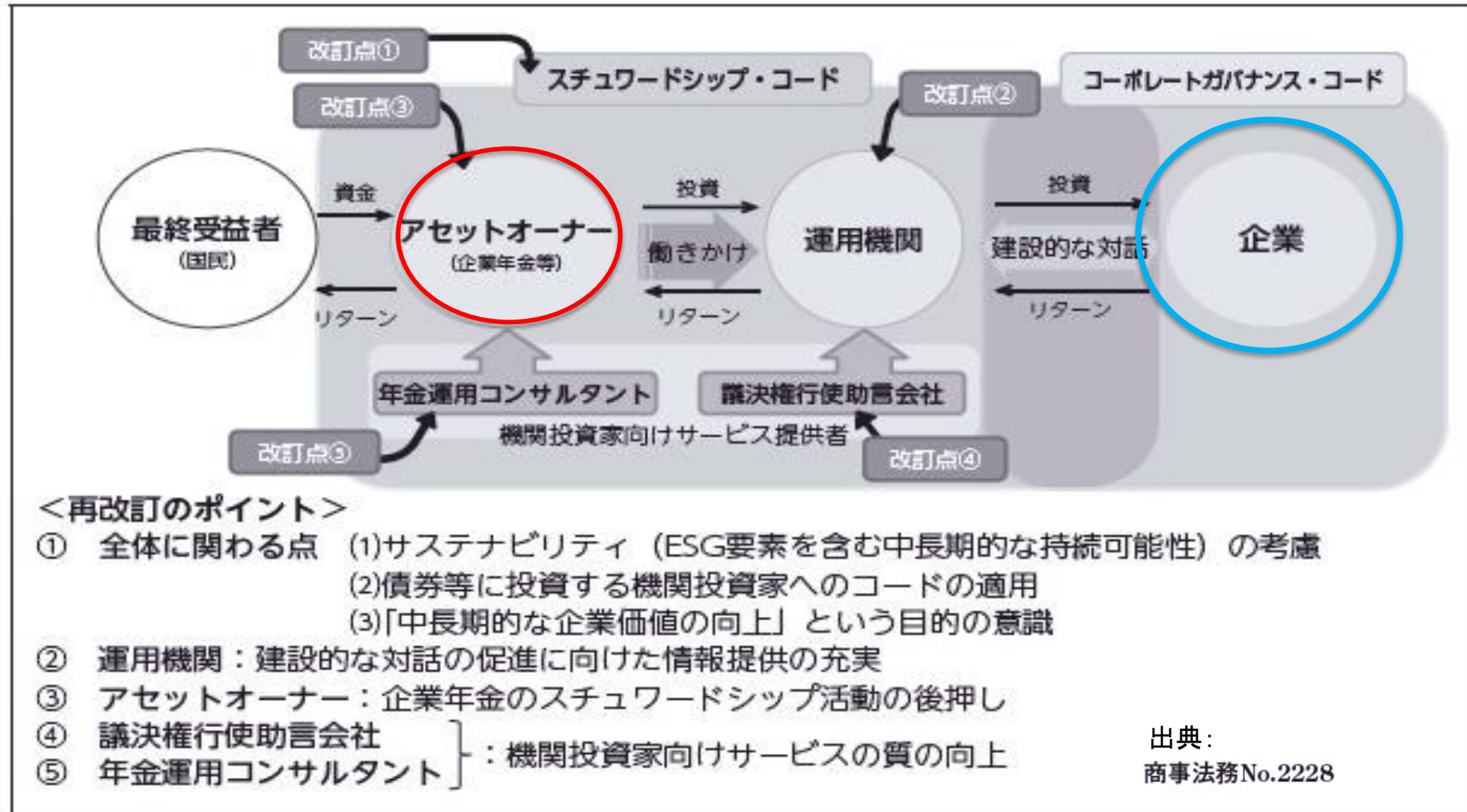
一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

安心の先にある幸せへ。

〔図表1〕 再改訂版コードのポイント



出典:
商事法務No.2228

顧客本位の業務運営に関する原則

2017年3月30日

(2021年1月15日改訂)

金融庁

経緯及び背景

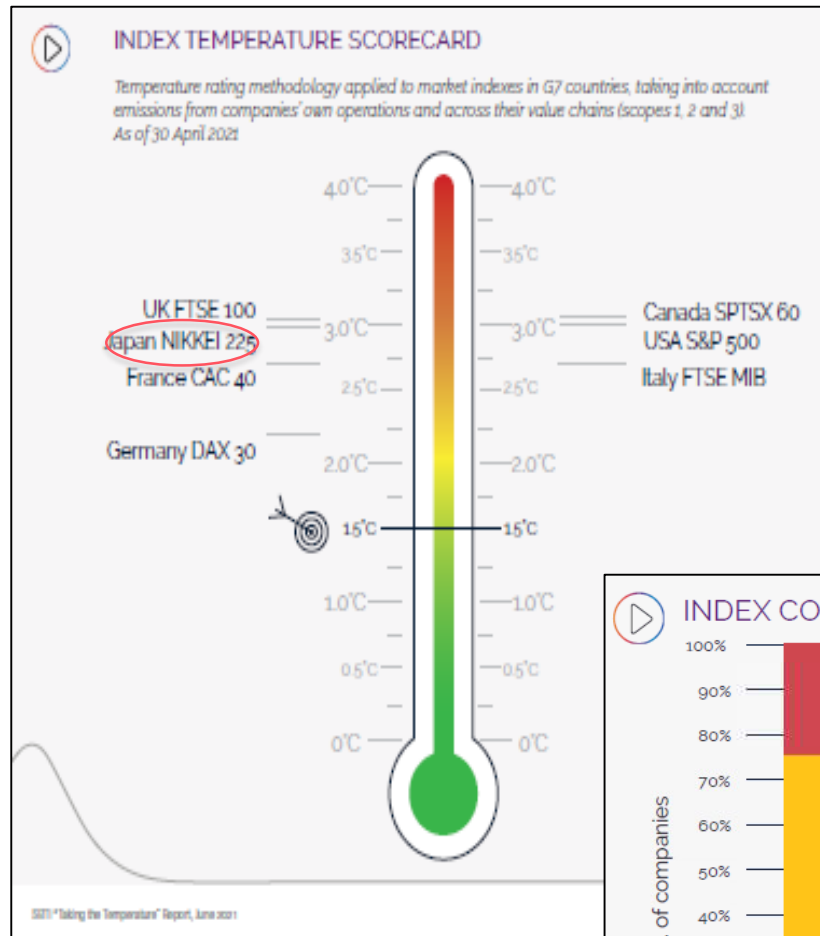
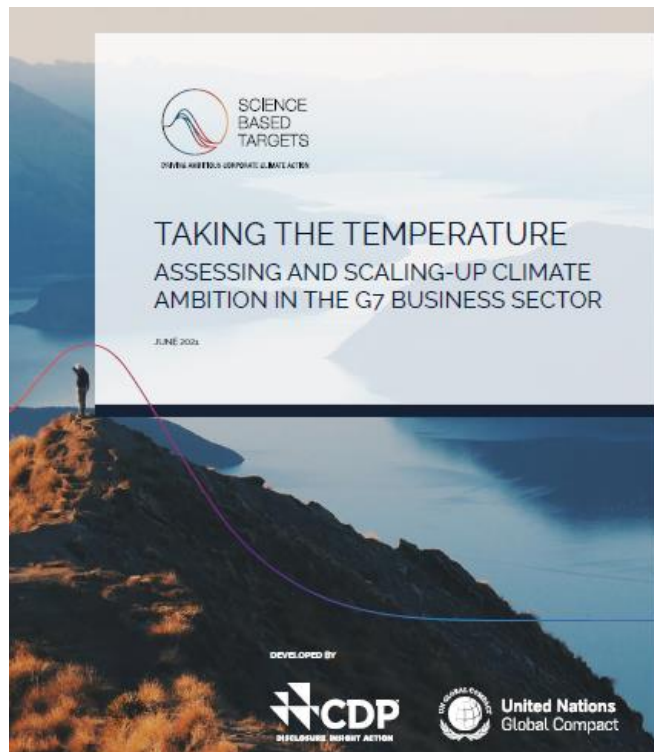
2016年4月19日の金融審議会総会において、金融担当大臣より、「情報技術の進展その他の市場・取引所を取り巻く環境の変化を踏まえ、経済の持続的な成長及び国民の安定的な資産形成を支えるべく、日本の市場・取引所を巡る諸問題について、幅広く検討を行うこと」との諮問が行われた。この諮問を受けて、金融審議会に市場ワーキング・グループが設置され、国民の安定的な資産形成と顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー¹）等について審議が行われた。

¹ フィデューシャリー・デューティーの概念は、しばしば、信託契約等に基づく受託者が負うべき義務を指すものとして用いられてきたが、欧米等でも近時ではより広く、他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称として用いる動きが広がっている。

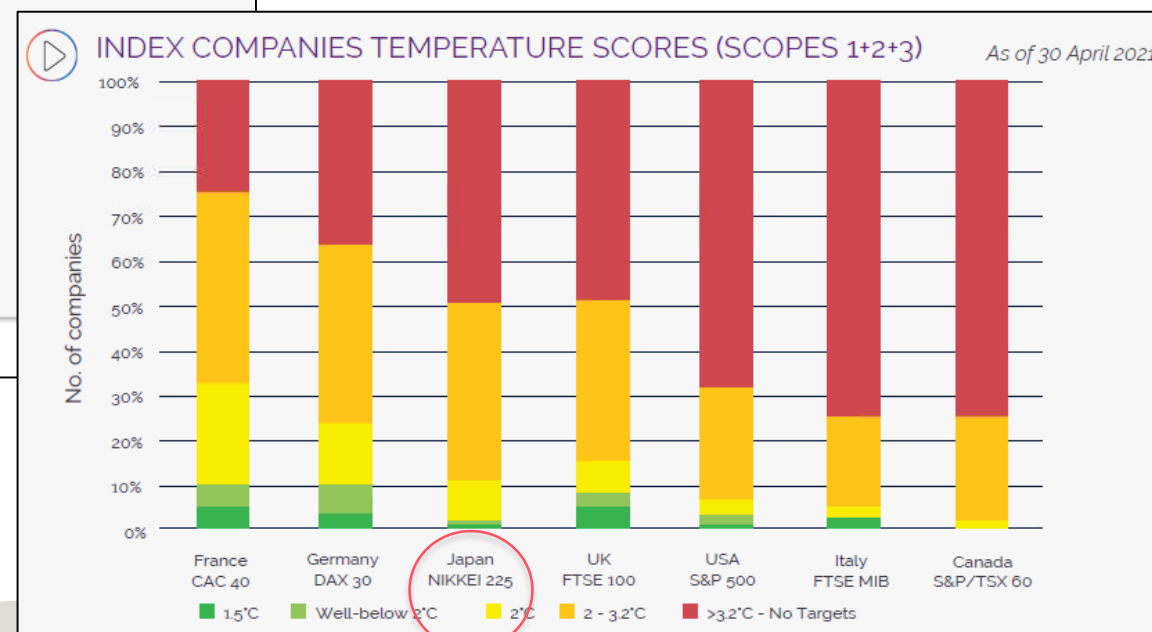


出典：
<https://www.unpri.org/download?ac=9792>

1.5度目標に向けて日本企業の迅速な取り組みが求められている



- ✓ 2021年6月のG7にあわせて公表されたレポート
- ✓ 目標の1.5度に向け、世界での協力、取り組みの加速化が求められている





28 May 2021

HSBC Holdings plc

Poll results of 2021 Annual General Meeting and Changes to Board and Committee Composition

1. Poll Results

Following its Annual General Meeting (“AGM”) held today, HSBC Holdings plc (the “Company”) announces the results of the poll vote for each of the resolutions set out in the Notice of AGM.

賛成率

(special resolution)	0,700,100,102	92.17	007,101,200	1.20	0,101,007,020	77.00%	0,000,100
15. Climate change resolution (special resolution)	9,090,908,610	99.71	26,823,124	0.29	9,117,731,734	44.64%	40,097,856
16. Shareholder							



Shareholders
back HSBC’s
net zero
commitments

A special resolution on climate change has been approved at our 2021 Annual General Meeting.

Bloomberg ニュース マーケット情報 ビデオ・TV ブルームバーグについて

気候変動への金融政策対応、方向示す時期に来ている – 日銀意見

伊藤純夫
2021年6月28日 9:09 JST 更新日時 2021年6月28日 10:14 JST

- 資金繰り懸念が生じるリスク残る、コロナ対応6カ月延長
- ワクチン進展で世界経済回復が一層明瞭に、国内にも前向きな循環

日本銀行が28日に公表した6月17、18日の金融政策決定会合における主な意見によると、ある出席者は、気候変動の影響を巡る金融政策面での対応について、方向性を示す時期に来ているとの見解を示した。

- ✓ 2021年7月G7
- ✓ 2021年10月 G20@ローマ
- ✓ 2021年11月 COP26@グラスゴー

今年は、世界が協働して気候変動対応を経済政策と絡めて金融政策も練っている

UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE UK 2021

UK PRESIDENCY COP26 GOALS THE CONFERENCE PRE-COP NEWS

UNITING THE WORLD TO TACKLE CLIMATE CHANGE.

The UK will host the 26th UN Climate Change Conference of the Parties (COP26) in Glasgow on 31 October – 12 November 2021.

SPECIAL REPORT

The investor guide to climate collaboration

From COP26 to net zero

LSEG PRI Principles for Responsible Investment

長期投資を行う機関投資家として第一生命が目指す姿

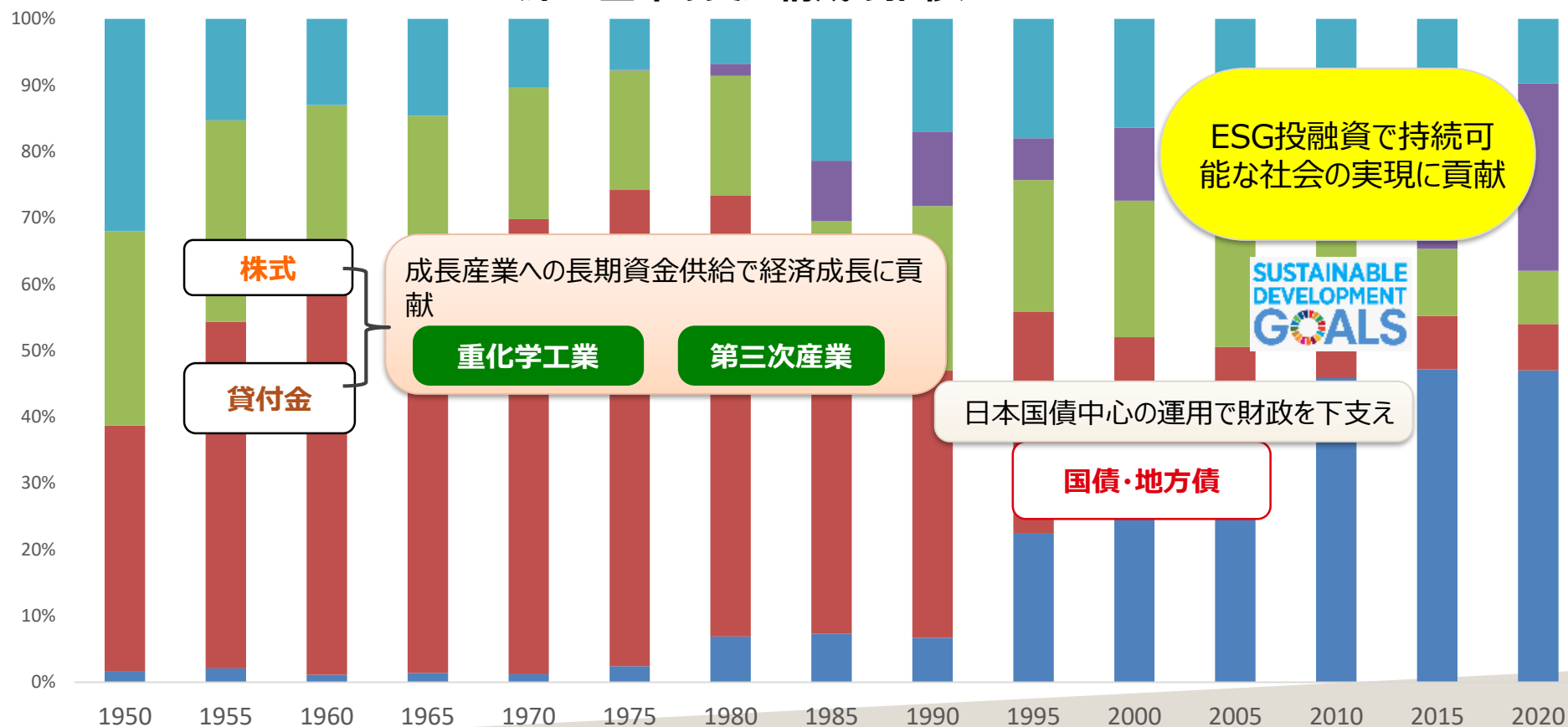
- ◆ 幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識
- ◆ 当社が担う生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として次の世代を守る仕事であり、最大のステークホルダーは次の世代であり、その将来をサステナブルなものにしていくことが使命
- ◆ 「一生涯のパートナー」をミッションに掲げる当社の重要な取組の一つに責任投資(ESG投資・スチュワードシップ活動)を掲げ取組を推進すること、で中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指す



第一生命の「機関投資家」としてのこれまでの取組みについて

- ◆ 1902年、日本初の相互会社の生命保険会社として創業
- ◆ 2010年、株式会社化、東証1部上場、海外への事業展開を推進
- ◆ 各時代における社会課題に向き合い、長期資金供給を通じて経済成長へ貢献

＜第一生命の資産構成の推移＞



第一生命は、多様な課題にイニシアチブへの積極的参画により、協働で解決へ



2011年より参画

設立
に関与

国内
生保初

2011年10月に策定された、持続可能な社会の形成に向けた行動を促す、金融機関の行動指針。

Signatory of:



2015年11月より参画

2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、ESGの課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。



2018年9月より参画

国内
生保初

開発途上国の医薬品アクセス改善のため、世界の製薬企業上位20社を評価。機関投資家がインデックスを投資判断に組み込むことで医薬品アクセス改善を促進させることを目的とする。



2018年9月より参画

国内
生保初

2015年12月に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会（FSB）が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表。

気候変動関連



2019年8月より参画

国内
生保初

温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組やその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。



2019年9月より参画

国内
生保初

コーポレート・ガバナンスと投資家のステュワードシップの実効的な水準の向上を通じ、世界全体の効率的な市場と持続可能な経済の発展を推進することを目的とするイニシアティブ。



2019年11月より参画

設立
に関与

国内
生保初

アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有及び対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として設立されたイニシアティブ。



2020年3月より参画

国内
生保初

2017年に、機関投資家による協働エンゲージメントの支援を目的に設立されたフォーラム。



2020年5月より参画

Japan
Investor Group

国内
生保初

2019年に設立。ジェンダーダイバーシティの促進を通じて中長期的企業価値向上を目指す機関投資家グループ。



2020年7月より参画

国内
生保初

2011年に米国で設立された独立・非営利のESG情報開示基準策定機関。

責任ある投資家としてNetZero AOA参加により気候変動へ積極対応



United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance



➤ Membership now stands at 42, representing approximately USD 6.7 trillion in AUM

News Release

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有明 1-13-1
The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
1-13-1, Toyokocho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan
www.dai-ichi-life.co.jp

2021年3月5日

本邦初となるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスへの加盟について ～2050年までに当社運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量を実質ゼロに～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長: 櫻塚 精二、以下「当社」)は、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」(以下、「ネットゼロ AOA」)に加盟しました。なお、本邦アセットオーナーのネットゼロ AOA への加盟は、本件が初めての事例となります。

THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE

- パリ協定での目標(気温上昇を 1.5℃未満に抑える)達成を目的に、2050年までの運用ポートフォリオのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)にコミットするアセットオーナーのイニシアティブ
- 2019年、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP-FI)と国連責任投資原則(PRI)の主導により設立
- 独 Allianz、仏 AXA、米 CalPERS といった世界的な保険会社や年金基金等を含む 33 機関が加盟しており、加盟機関合計の運用資産総額は5兆ドル(約 525 兆円)を超える(2021年1月時点)

当社は、ネットゼロ AOA への加盟を通じて、今後 2050年までに運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることにコミットし、産業革命以降の平均気温上昇を 1.5℃未満に抑制するというパリ協定の目標と整合的なポートフォリオへ移行することを目指していきます。

2050年脱炭素に向けて5年ごとに運用ポートフォリオの中間目標を設定

- ネットゼロAOAのプロトコル(具体的な削減目標設定のためのガイドライン)に則り、株式・債券・不動産のアセットクラスについて、2025年までの目標を今後設定
- 不動産では、RE100 (※)を2023年度末までに達成する方針(投資用不動産は2021年度中達成)

※ 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブ。2019年8月に発足

投資先企業の気候変動への取組・行動変容を後押しするエンゲージメントの強化

- GHG排出量上位の投資先企業等に対して、パリ協定に整合した気候変動対応に関する対話を実施
- TCFDへの賛同、気候変動がもたらす財務インパクトの情報開示促進、GHG排出量削減に向けた目標設定と実行など、気候変動関連のエンゲージメントを強化

投融資を通じて、低炭素社会への移行や環境イノベーションの創出を支援

- グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、トランジション・ファイナンスなど、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化
- 環境イノベーションの創出に向けた成長企業・ベンチャー企業投資(インパクト投資)の拡大

2050年までにGHG排出量実質ゼロのポートフォリオに移行

各金融業態のネットゼロイニシアチブを統合する金融アライアンス「GFANZ」

- GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)は、アセットオーナー・アセットマネジャー・銀行(・保険)を主体としたアライアンスがメンバー
- GFANZの加盟メンバーは、国連の「Race to Zero」キャンペーンに沿った科学的根拠に基づく計画の策定も実施

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

- 気候変動問題を担当する国連カーニー特使と米政権ケリー大統領特使は21年4月21日、GFANZ発足を公表
- GFANZでは、ネットゼロへの既存の取り組みを統括し、セクターごとの対策が整合性のある野心的なものになることを目指す
- 以下の**4金融業態のアライアンス等が加盟**
- 160を超える金融機関が参加(資産総額70兆ドル以上)
- GFANZの全メンバーは「Race to Zero」キャンペーンへ賛同

	Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)	Net Zero Asset Manger Initiative (NZAM)	Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	Coming soon Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)
発足時期	2019年9月	2020年12月	2021年4月	2021年11月(予定)
参加数 (21年4月時点)	37社	87社	43行	7社

160超の金融機関

RACE TO ZERO

- 主体組織：国連気候変動枠組条約事務局
- 発足日：20年6月5日(世界環境デー)
- 目的：2050年ネットゼロに向け、主に非国家アクター(企業・地方自治体・大学等)にコミットメント・目標設定・行動等と呼びかけるキャンペーン。**21年11月のCOP26に向け、脱炭素化の流れを加速し、各国政府に対し気候変動対応の政策を引き上げさせる**ことも狙いの一つ。非国家アクターが結束し、国家を動かす。そのため、新たにイニシアチブを発足するのではなく、**既存のイニシアチブを集約するという立て付け**となっている。
- 21年4月時点で、世界708都市、2,162企業、571大学が賛同

GFANZ進発会議にて(4/21)



国連 カーニー特使 (GFANZ Chair、元英中銀総裁)

「気候ファイナンスの主流化に向けた突破口となる」、
「ネットゼロ経済への移行を拡大・深化・加速させるため、
GFANZは金融システムの協力を確保する戦略的フォーラムとして機能する」と述べた。



米政権 ケリー大統領特使

「グローバル金融機関は**エネルギー転換が大きな商機**であることを認識している」、「最終的には金融機関のコミットメント等によって**新たな経済への移行が加速し、多くの雇用が創出され、気候変動への対応力が強まる**」と述べた。

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

運用ポートフォリオのGHG排出実質ゼロを目指し、気候変動対応を責任投資における最重要課題と位置づけ

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオ移行を目指す「**ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス**」に加盟

2050年脱炭素に向けて5年ごとに運用ポートフォリオの中間目標を設定

- ▶ ネットゼロAOAのプロトコル（具体的な削減目標設定のためのガイドライン）に則り、**上場株式・公募社債・不動産**について、2025年までの削減目標を設定
- ▶ 不動産は、RE100※を2023年度末までに達成する方針（投資用不動産は2021年度中に達成）

当社ポートフォリオのGHG排出量上位50社とのエンゲージメントを実施

- ▶ **GHG排出量上位50社**に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の**分析・提言**、GHG排出削減に関する**目標設定水準の引き上げ促進**等を実施
- ▶ エンゲージメント結果について、**投資判断プロセスへ適宜反映**

投融資を通じて、低炭素社会への移行や環境イノベーションの創出を支援

- ▶ グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、**トランジション・ファイナンス**や**インパクト投資**等、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化

2025年までに、
上場株式・公募社債・不動産の
GHG排出量を25%削減
※2020年対比

2023年までに、ESGテーマ型
投資の累計投資金額を
倍増以上
※2019年度末約5,500億円
対比

エンゲージメント

企業の重要課題解決に向けたエンゲージメントを強化
気候変動対応・ガバナンス実行性向上など、サステナブルな社会構築に向けた取組を後押し

◆ 気候変動エンゲージメントの強化

- ✓ ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定ガイドラインに基づき、エンゲージメントに関する目標を設定のうえ、特に**排出量上位50社の投資先企業**に対して、目標水準の一層の引き上げ・実行を積極的に後押し
- ✓ TCFDへの賛同、気候変動がもたらす財務インパクトの情報開示促進、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言など、気候変動関連のエンゲージメントを強化

◆ 経営戦略に関するエンゲージメントの深堀り

- ✓ 企業の**存在意義（パーパス）**や**経営理念とビジネスモデルの一貫性**を確認しつつ課題を共有
- ✓ 企業価値を最大化させる**事業戦略**、資本コストを上回る資本効率を実現する**財務戦略**、新型コロナウイルス感染症拡大など外部環境の激変を踏まえた**サステナブルな経営戦略**を見極め（ビジネスモデル変革、サプライチェーン再構築、DX対応等）

◆ コーポレート・ガバナンスの実効性向上

- ✓ コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ、**取締役会の多様性・選定プロセス**に課題を有する企業に対し、ビジネスモデル上必要と認められるスキル・マトリックス等を踏まえて課題提起

◆ ESGに関する重要テーマの組み込み

- ✓ ESGの重要テーマである「**自然資本の持続可能性向上**」や「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」について調査のうえ、重点企業についてはエンゲージメントテーマへ組み込み

◆ 国内外における協働エンゲージメントの推進

- ✓ イニシアティブにおける協働エンゲージメントへ積極的に参画し、企業への影響力を発揮

THE NET-ZERO
ASSET OWNER
ALLIANCE

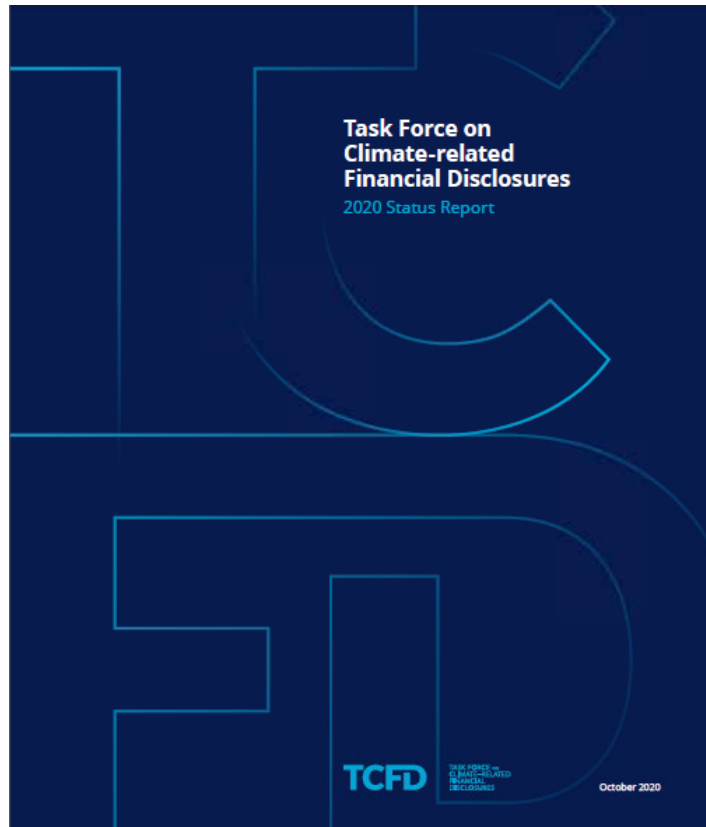
一般社団法人
生命保険協会

一般社団法人
機関投資家協働対話フォーラム
Institutional Investors Collective Engagement Forum








Climate
Action 100+
Global Investor - Emerging Business Ventures

30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

TCFD開示における課題について(2020Status Reportより抜粋)



事業としての戦略及びKPIの開示、財務への影響等についての情報開示の充実が求められている

Table E51 Key Takeaways and Findings	
	Nearly 60% of the world's 100 largest public companies support the TCFD, report in line with the TCFD recommendations, or both. ¹⁴ In addition, nearly 700 organizations have become TCFD supporters since the Task Force issued its 2019 status report, an increase of over 85%. ¹⁵ The Task Force is encouraged by the growing support for its recommendations and hopes to see similar growth in the percentage of companies disclosing TCFD-aligned information going forward.
	Disclosure of climate-related financial information has increased since 2017, but continuing progress is needed. Disclosure of TCFD-aligned information increased by six percentage points, on average, between 2017 and 2019; and the Task Force applauds the improvements made — both in terms of the number of companies reporting and the quality of such reporting. However, companies' disclosure of the potential <i>financial</i> impact of climate change on their businesses and strategies remains low. The Task Force recognizes the challenges associated with making such disclosures but encourages continued efforts and faster progress.
	Energy companies and materials and buildings companies lead on disclosure. For fiscal year 2019 reporting, the average level of disclosure across the Task Force's 11 recommended disclosures was 40% for energy companies and 30% for materials and buildings companies.
	One in 15 companies reviewed disclosed information on the resilience of its strategy. The AI review found that the percentage of companies disclosing the resilience of their strategies, taking into consideration different climate-related scenarios, was significantly lower than that of any other recommended disclosure.
	Asset manager and asset owner reporting to their clients and beneficiaries, respectively, is likely insufficient. While TCFD-aligned reporting by a sample of asset managers and asset owners increased over the past three years, the Task Force believes reporting by these organizations to their clients and beneficiaries may not be sufficient and that more progress may be needed to ensure clients and beneficiaries have the right information to make financial decisions. ¹⁶
	Expert users find the impact of climate change on a company's business and strategy as the "most useful" for decision-making. Expert users also identified information about a company's material climate-related issues for each sector and geography and its key metrics as extremely useful for financial decision-making.
	Expert users' insights on the most useful information for decision-making may provide a road map for preparers. Companies already disclosing their governance and risk management processes for climate-related issues and working toward full TCFD implementation might consider expert users' relative ranking of specific types of climate-related information — from most useful to least useful — as one factor to consider in prioritizing their efforts.

取組み③ TCFD提言への対応

TCFD提言への賛同表明と各社の対応をサポート

生命保険協会は、2019年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。これを契機に生命保険各社による賛同が拡大したことを踏まえ、専門家とのTCFD提言に沿った

シナリオ分析に関する勉強会の開催や、金融と企業の対話の場として設置されたTCFDコンソーシアムのメンバーとして「TCFDガイダンス2.0」の作成に貢献しました。

KEYWORD

TCFD提言

金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が、2017年6月に公表しました。企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響を把握し、開示することが推奨されています。

TOPICS

TCFDサミットへの貢献

TCFD提言を実際に定着させるための国際的な議論を行う「TCFDサミット2020」において、生命保険協会会長から生命保険業界の取組みについて現状と知見を共有しました。



取組み⑤ 環境保全に向けた取組みの推進

数値目標の設定と各社の実績フォローアップ

生命保険業界の環境保全の取組みを推進するため、「環境問題における行動指針」を定め、業界としての目標の設定や生命保険各社の実績のフォローアップ、各社の取組状況の共有を行っています。具体的な行動計画としては、当業界の低炭素社会実行計画を策

定するとともに、経団連の低炭素社会実行計画に参加し、2020年度までおよび2030年度までの数値目標を設定しています。また、経団連の循環型社会形成自主行動計画にも参加し、資源循環に関する当業界の目標を定めています。

低炭素社会実行計画

2020年度までの目標

生命保険業界として2020年度の床面積あたりの電力消費量を2009年度比で年平均1%削減することを目指す。

2030年度までの目標

生命保険業界として2013年度比で床面積あたりの電力消費量におけるCO₂排出量を40%削減することを目指す。

床面積あたりの電力消費量



循環型社会形成自主行動計画

業種別独自目標

循環型社会の形成に向けて、環境に配慮した事業活動を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、生命保険各社およびその他ステークホルダーとの連携を図りながら、資源循環の向上を目指す。

具体的な行動計画

1. ペーパーレス化の推進等により、紙資源の使用量の削減に努める。
2. 紙および事務消耗品のグリーン購入に努める。
3. 廃棄物の分別回収の徹底に努める。
4. 紙およびその他資源の再利用につながる取組みに努める。

業種別プラスチック関連目標

事業活動を行うために必要なプラスチック資源を含む資源量を削減するとともに、資源のリサイクルを推進することにより、環境への負荷を低減するよう努める。

出典:

<https://www.seiho.or.jp/data/publication/sr/pdf/2021sr.pdf>

- ✓ 気候変動対応は待ったなし
- ✓ 気候変動対応は、成長へのチャンス
- ✓ 気候変動対応に関する情報開示の更なる充実

ご清聴ありがとうございました

※本資料は、第一生命保険株式会社がお客さまへの情報提供のみを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。ここに記載された内容は、作成時点で、第一生命保険株式会社が信ずるに足ると判断した情報に基づくものですが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

作成日以降の市場や経済情勢の状況に起因し、ここに記載された内容は妥当でなくなる場合もあります。また内容については予告なく変更されることもありますので、参考資料としてのみご使用いただき、お客さまの判断に際しては、お客さまご自身で事実を確認頂くようお願いいたします。